

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ネクソン
【英訳名】	NEXON Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崔 承祐
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目3番1号
【電話番号】	03(3523)7911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼管理本部長 オーウェン・マホニー
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目3番1号
【電話番号】	03(3523)7910
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼管理本部長 オーウェン・マホニー
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(百万円)	30,377	87,613
経常利益(百万円)	17,677	36,905
四半期(当期)純利益(百万円)	12,377	25,755
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,233	20,271
純資産額(百万円)	197,308	177,886
総資産額(百万円)	255,342	235,765
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	28.82	71.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	27.90	68.32
自己資本比率(%)	75.8	73.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、当四半期報告書が第1四半期連結累計期間での金融商品取引法に基づく最初の開示となるため、第10期第1四半期連結累計期間の記載は行っておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、平成23年12月期第3四半期連結累計期間より金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との数値比較を記載しておりません。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体として緩やかな回復が続いた一方、原油価格の上昇や欧州地域における財政の先行き不安を背景とした金融面への影響により、景気が下振れするリスクが根強く残っております。また、アジア地域においては、主に中国において内需を中心に景気が拡大しており、引き続き今後も拡大傾向が続くと見込まれるものの、物価上昇や輸出の動向に留意する必要があります。

一方わが国経済は、東日本大震災及び原子力発電所事故の影響によりデフレや雇用情勢の悪化懸念等、依然として厳しい状況が続く中、企業の生産及び設備投資等は持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、当社グループはオンラインゲーム事業を中心にモバイルゲーム事業及びその他事業を展開し、幅広いユーザーへ向けたクオリティの高いサービスの提供、多様化するユーザーの嗜好に対応できる秀逸なコンテンツの獲得に積極的に努め、既存タイトルのアップデート及び新規タイトルの配信を推し進めてまいりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は30,377百万円、営業利益は17,384百万円、経常利益は17,677百万円、四半期純利益は12,377百万円となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本国内におきましては、既存ゲームタイトルである「メイプルストーリー」、「テイルズウィーパー」、「カウンターストライクオンライン」等が好調に推移いたしました。新規ゲームタイトルの積極的なマーケティング活動等によりコストが増大した結果、売上高は3,087百万円、セグメント利益は374百万円となりました。

#### 韓国

韓国国内におきましては、「メイプルストーリー」、「サドンアタック」、「マビノギ・ヒーローズ（日本名「マビノギ英雄伝）」」等の主に旧正月における大型アップデートによる好調な推移や、中国における「ダンジョン・アンド・ファイター（日本名「アラド戦記）」」の飛躍的な売上高増加に伴うロイヤリティ収入の増加により、売上高は24,147百万円、セグメント利益は16,032百万円となりました。

#### 中国

中国国内におきましては、「ダンジョン・アンド・ファイター（日本名「アラド戦記）」」の飛躍的な売上高増加に伴うコンサルティング収入の増加により、売上高は1,327百万円、セグメント利益は1,028百万円となりました。

#### 北米

北米地域におきましては、既存ゲームタイトルが計画比では順調に推移したものの、前連結会計年度末に発生した「メイプルストーリー」におけるハッキングへの対応によりアップデートに遅れが生じた結果、売上高は1,336百万円、セグメント損失は154百万円となりました。

#### その他

その他地域におきましては、売上高は前年比では横ばいに推移したものの、為替の影響により、売上高は478百万円、セグメント利益は116百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた事項はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は591百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	432,471,900	432,632,900	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式の数は100株であります。
計	432,471,900	432,632,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月29日 (注)1.	6,339,000	432,471,900	602	50,903	602	50,763
平成24年3月30日 (注)2.	-	432,471,900	-	50,903	50,000	763

(注) 1. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,339,000株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ602百万円増加しております。

2. 平成24年3月27日開催の当社第10回定時株主総会において、今後の機動的な資本政策に備えるとともに、財務戦略上の弾力性の確保のため、資本準備金を50,000百万円取崩し、その他資本剰余金に振り替える旨の決議をいたしました。この結果、平成24年3月30日を効力発生日として、資本準備金を50,000百万円取崩し、同額をその他資本剰余金へ振り替えております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 426,130,900	4,261,309	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	2,000	-	同上
発行済株式総数	426,132,900	-	-
総株主の議決権	-	4,261,309	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、前連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期の比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	132,479	146,977
受取手形及び売掛金	13,845	11,434
有価証券	12	33
商品	40	50
その他	4,367	2,831
貸倒引当金	22	15
流動資産合計	150,722	161,311
固定資産		
有形固定資産	16,016	18,267
無形固定資産		
ゲーム著作権	31,163	31,736
のれん	11,595	12,726
その他	1,315	1,431
無形固定資産合計	44,074	45,894
投資その他の資産	24,952	29,868
固定資産合計	85,043	94,031
資産合計	235,765	255,342
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	981	1,505
短期借入金	-	3,236
1年内返済予定の長期借入金	2,994	175
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	9	0
未払法人税等	6,671	8,905
前受収益	8,111	8,508
賞与引当金	1,082	421
資産除去債務	47	20
その他	4,662	4,904
流動負債合計	24,562	27,678
固定負債		
長期借入金	18,567	15,550
長期前受収益	5,707	5,775
退職給付引当金	203	205
負ののれん	3,553	3,577
資産除去債務	117	162
その他	5,167	5,084
固定負債合計	33,316	30,355
負債合計	57,878	58,034



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	50,300	50,903
資本剰余金	50,162	50,764
利益剰余金	90,757	103,135
株主資本合計	191,219	204,803
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	471	52
為替換算調整勘定	17,711	11,359
その他の包括利益累計額合計	17,239	11,306
新株予約権	455	359
少数株主持分	3,451	3,451
純資産合計	177,886	197,308
負債純資産合計	235,765	255,342

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	30,377
売上原価	4,409
売上総利益	25,967
販売費及び一般管理費	8,582
営業利益	17,384
営業外収益	
受取利息	352
為替差益	913
負ののれん償却額	231
雑収入	310
営業外収益合計	1,807
営業外費用	
支払利息	132
持分法による投資損失	1,315
雑支出	66
営業外費用合計	1,514
経常利益	17,677
特別利益	
固定資産売却益	3
持分変動利益	0
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産除売却損	13
減損損失	1,164
持分変動損失	0
特別損失合計	1,178
税金等調整前四半期純利益	16,502
法人税等	4,195
少数株主損益調整前四半期純利益	12,307
少数株主損失 ( )	70
四半期純利益	12,377

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,307
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	419
為替換算調整勘定	5,799
持分法適用会社に対する持分相当額	545
その他の包括利益合計	5,925
四半期包括利益	18,233
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	18,310
少数株主に係る四半期包括利益	77

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間において、連結の範囲の重要な変更はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間において、持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)	
<p>当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p>	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>一部の連結子会社は原則的な処理によっております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
<p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<p>1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 2,815百万円</p> <p>2 偶発債務 債務保証 韓国子会社は、韓国地方政府によるパンギョ地区への企業誘致プロジェクトに基づき、社屋建設及び用地取得に係る権利を他企業と共同落札いたしました。これに伴い当該資金を韓国開発銀行から借入れ、互いに連帯保証を行っております。 なお、当連結会計年度末における当該連帯保証債務額は、7,261百万円であります。</p>	<p>1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 2,796百万円</p> <p>2 偶発債務 債務保証 韓国子会社は、韓国地方政府によるパンギョ地区への企業誘致プロジェクトに基づき、社屋建設及び用地取得に係る権利を他企業と共同落札いたしました。これに伴い当該資金を韓国外換銀行から借入れ、互いに連帯保証を行っております。 なお、当第1四半期連結会計期間末における当該連帯保証債務額は、9,643百万円であります。</p>

( 四半期連結損益計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間  
( 自 平成24年1月1日  
至 平成24年3月31日 )

特別損失の減損損失

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。主な内訳は、以下のとおりであります。

会社	種類	減損損失 (百万円)
当社	長期前払費用	4
ネクソン・コリア・コーポレーション	長期前払費用	25
エヌドアーズ・コーポレーション	ゲーム著作権	161
ゲームハイ・カンパニー・リミテッド	ゲーム著作権	972

当第1四半期連結累計期間において当社及び連結子会社のネクソン・コリア・コーポレーション、エヌドアーズ・コーポレーション、ゲームハイ・カンパニー・リミテッドについては、グループ内で開発したゲームに関する権利であるゲーム著作権及びグループ外で開発されたゲームの使用に関するロイヤリティである長期前払費用の対象となるゲームの将来の収益獲得を検討した結果、当初、想定していた収益額の回収可能性を見込めなくなったため、当該ゲームに係るゲーム著作権を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 ( 自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日 )
減価償却費	2,351百万円
のれんの償却額	592百万円
負ののれんの償却額	231百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	日本	韓国	中国	北米	計			
売上高								
外部顧客への売上高	3,087	24,147	1,327	1,336	29,898	478	-	30,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,241	-	14	1,256	-	1,256	-
計	3,087	25,389	1,327	1,350	31,155	478	1,256	30,377
セグメント利益又は 損失( )	374	16,032	1,028	154	17,280	116	13	17,384

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、欧州が含まれておりま  
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 13百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	日本	韓国	中国	北米	計			
減損損失	4	1,159	-	-	1,164	-	-	1,164

(のれんの金額の重要な変動)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	日本	韓国	中国	北米	計			
当期償却額	40	551	-	-	592	-	-	592
当期末残高	875	11,850	-	-	12,726	-	-	12,726



(負ののれんの金額の重要な変動)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	日本	韓国	中国	北米	計			
当期償却額	-	231	-	-	231	-	-	231
当期末残高	-	3,577	-	-	3,577	-	-	3,577

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 地域ごとの情報

(売上高)

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	北米	その他	合計
3,096	8,856	15,175	1,397	1,850	30,377

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他.....欧州及びアジア諸国、中南米

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円82銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	12,377
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	12,377
普通株式の期中平均株式数(千株)	429,532
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円90銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(百万円)	2
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(2)
普通株式増加数(千株)	14,017
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整額1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月14日

株式会社ネクソン  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 出口 眞也  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 善場 秀明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクソンの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクソン及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。